

当初予算の主な質疑

歳出

ふるさと納税額のうち町に入る金額は

問 (村上正勝議員)
ふるさと納税業務委託4000万円が計上されているが、実際町に入る金額はどのくらいか。

総務課長 基本的には寄附の半額は返礼品として、1割は取り扱いない業者の手数料、さらに1割は、郵送代に充てられている。残りの3割が町に残り、ふるさと納税基金に積み立てられている。

保育所職員の確保状況は

問 (阿部泰蔵議員)
全国的に保育士不足が問題になっている。当

町の常設保育所の嘱託職員数が22名であるが、人数は十分か。また全員が保育士の資格を有しているのか。

幼児教育課長 全員保育士の資格を有している。29年度の常勤・パートの保育士は、希望人数に達していないが、現在の人数でも運営に支障はない。余裕を持った安全安心な保育のために、引き続き保育士の確保に努めたい。

風評対策事業の効果や実績は

問 (松浦和子議員)
風評対策事業は、応援団ツアー446万4千円、くにしゅらん255万円が計上され、首都圏の女性を対象に県補助金で実施されている。この事業には町民の批判的な声も少なくない。目的・効果・実績を伺う。

まちづくり交流課長 目的は、風評対策である。女性応援団ツアーは、女性が家庭の消費の決定権を握っていること、補助金の交付要綱に県外の方々を福島と呼び込んで実施するという条件もあり、首都圏の女性をターゲットに実施した。くにしゅらんは、27年度にうつくしまデスティネーションという県とJRの共催観光PR事業で、福島のようにところを発信する大きな目的があった。町でも農業と観光を結びつけた新たな事業としてくにしゅらんを町独自で実施してきた。

効果は、応援団ツアーでは、農業体験を通して国産の農産物のおいしさやすばらしさを発信した。農作物の直接注文販売に結びついた例もある。東京くにも会の基盤にもなり、効果は間違いなく上がっている。

経営アドバイザーとは何か

問 (渡辺勝弘議員)
まちづくり会社支援事業500万円で生産基盤強化、道の駅の連携支援となつているが、経営アドバイザーとは何か。

まちづくり交流課長 会社が運営する道の駅の健全な経営のアドバイスをいただくため、町としても計上している。経営支援の意味合いである。

消防車両の車種と配置分団は

問 (井砂善榮議員)
消防費の中で、車両船舶1800万円となっているが、どのような車種をどの分団に配置するのか。

住民生活課長 20年経過した車両を年1台更新している。車種は消防ポンプ車である。どの分団に配置するかは、29年度の対象が複数台あるため、消防

■平成29年度各会計当初予算

会計名	平成29年度当初予算	前年度対比		
		増減額	増減率	
一般会計	56億0000万円	△35億4000万円	△38.7%	
特別会計	国民健康保険	13億5559万円	△1892万円	△1.4%
	介護保険	12億1082万円	8472万円	7.5%
	公共下水道事業	2億3956万円	913万円	4.0%
	後期高齢者医療	1億1332万円	291万円	2.6%
	土地開発事業	4630万円	80万円	1.8%
	濁水対策施設	2969万円	2050万円	223.3%
	入山財産区	21万円	4万円	23.1%
	大木戸財産区	16万円	0.4万円	2.5%

特産品開発支援事業の内容は

問 (松浦常雄議員)
特産品開発支援事業80万円の具体的な内容を伺う。

えている方々が対象である。上限が40万円で、今回計上したのは2品目分である。単なる試作的な段階のものへの補助ではなく、商品化まで踏み込んで取り組んでいる方々への事業である。原料代や、講師の謝礼代、デザインなども含めた幅広い6次化に向けた商品化への取り組みに対する補助事業である。

除染対策は今回の予算で終了見込みか

問 (浅野富男議員)
原発対策費の大部分は除染作業費と考えるが、除染作業は、今回の予算限りで済ませたい終了の見込みなのか。

原発災害対策課長 27年度に住宅公施設や子ども遊び場など、環境省のガイドラインに基づき、できるものはすべて取り組んだ。29年度へ予算を繰り越した道路除染が完了すれば、町としての除染作業は終了を迎えると考えている。

Q—Uテストとはどのようなものか

問 (佐藤定男議員)
新規事業で、小学校でQ—Uテストの予算が計上されている。Q—Uテストとはどのようなものか。



か。また、いじめアンケートとの違いは。「Q」は、クエスチョン「U」はユーティリティ(実用性)の略である。楽しい学校生活を送るためのアンケートで、人間関係を調査し、学級経営に有効な資料として活用していくもので、いじめ調査に特定した調査ではない。いじめアンケートには、いじめについて直接的に答えてもらうアンケートである。

(要旨)

平成29年度 町長施政方針

- 1. 東日本大震災からの復興・再生**
除染廃棄物の中間貯蔵施設への搬入と風評被害払拭。
- 2. 安全安心な町政の実現**
地域コミュニティや消防・警察などと連携した防災訓練や自助の普及啓発。
- 3. 活力ある町政の実現**
4大イベントの実施、「道の駅国見あつかしの郷」の経営安定化、6次化をはじめとする農商工の振興、各種スポーツや文化の振興。
- 4. 思いやりのある町政の実現**
子育て支援策の充実、教育の振興、高齢者の支援策の充実、医療体制の充実強化
- 5. 町の継続的な維持発展**
「歴史まちづくり計画」の具体化、国や県、近隣市町村、首都圏、関係機関などとの交流連携による地方創生総合戦略の具体化。

*6次化とは 農業が食品加工や流通販売にも業務を展開すること。